

# 文教厚生常任委員会報告

平成 27 年 1 月 13 日  
委員長 芝尾 郁恵

文教厚生委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成 26 年 11 月 7 日と 10 日に、関係部課長に出席を求め委員会を開催いたしました。

## 教育部サンフレアこが

文化財係から、船原古墳の発掘調査については、11 月の中旬から、九州大学に依頼し地下のレーザー探査、金属探査を行う。公開活用として、歴史資料館に遺物埋納坑の 5 分の 1 の模型を展示。図書館係から、10 月 24 日から 3 日間開催した図書館まつりの間の入館者数は、3,386 人。絵本作家、手島圭三郎氏を講師に招いた読書講演会では 70 名参加。ブックリサイクルとして前年度除籍した図書資料約 5,000 冊を市民や地域の保育所等に配布した。

委員から、遺物模型の詳細、移動展示についての問いに、模型は 3D プリンターにかけ、樹脂等で硬化させた非常に精巧なもの。強度についても移動可能。今後、公開方法等も検討したい。また、図書館について地域や年齢によって利用者の偏りが無いよう努力をとる意見が出ました。

## 学校教育課

9 月末現在の、市内小中学校の不登校児童生徒数は 23 名で昨年度より 12 名減少した。定員を超えていた花鶴学童保育所は、新しい施設が完成、11 月 15 日に引っ越し予定。児童福祉法の改正により平成 27 年 4 月から学童保育の利用が小学校 6 年生までに拡大する予定。10 年間同額で現在 5,500 円の負担金の変更についても協議する。平成 26 年度全国学力学習状況調査の結果は、小中学校とも全国平均を上回った。調査の結果、携帯電話、スマートフォンを持っている児童生徒の割合は小学 6 年生で 54.3%、中学 3 年生で 78.1%。9 月 8 日から 5 日間、市内 140 事業所で 553 名の生徒が無事故で体験学習を終えた。就学援助の認定 388 世帯のうちひとり親家庭は 65%の 253 世帯。

委員から、学童保育の指導員の研修の義務づけ、学力調査の公表について等の質疑がありました。また、学童保育の負担金の変更は滞納の懸念もあることから十分考慮すべきとの意見が出ました。

## 教育総務課

庶務係から、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、平成 27 年 4 月 1 日から施行される。ポイント 1、教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」の設置、2、教育長へのチェック機能の強化、会議の透明性、3、すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置、4、教育に対する「大綱」を首長が制定するなどの改正点の詳細説明を受けました。施設管理係から、古賀北中学校バリアフリー施設整備工事、花鶴学童整備工事が終了、平成 26 年度の学校施設整備は全 29 件中完了が 20 件。施行中が 5 件。発注前が 4 件となった。生涯学習センター及び周辺施設整備工事は、第 2 回目も応札者がなく入札中止となった。サンプリングの聞き取り調査をして内容を反映させ、早期に公告できるよう調整中。

委員から、教育委員会制度の改正による首長の介入についての不安、入札中止により大幅に予定がずれることの影響などについての質疑がありました。

## 青少年育成課

地域つながりあいさつ運動の中で、8月27日の朝、少年指導員、議員、校区コミュニティなどの協力を得て、市内8小学校で一斉あいさつ運動を実施した。子どもたちも元気よく挨拶を返し好評だった。10月22日、青少年問題協議会を開催し、白いポストは、経年劣化や使用現状を踏まえ、来年度から廃止する等の意見がだされた。アドベンチャイムとして10月11日親子体験事業で、日本一の石段登りに挑戦。100人を超える応募があり抽選となったが大変好評だった。通学合宿は小野、古賀西、青柳小学校で実施された。

委員から、子ども達の体験事業、レッツ！トライトライは、地域の育成会等に移行してはの間に、来年度の予算に向けて検討しているところ、レッツ！を少し減らして地域の方に力点を移行していきたいと考えている。地域活動指導員が、レッツ！に少し集中していたので方向変換し、アンビシャスの応援に出るなど試みているところ。今後は親子事業もふやしていきたい。

また委員から、アンビシャス事業が使いづらい事業である事をさらに県に申し入れてほしいとの意見が出ました。

### 学校給食センター

10月3日に献立委員会を開催し11・12月分の献立を検討。食育推進事業として、9月10日から10月23日までに6回の給食試食会があり、計339人が参加した。給食体験学習事業として、施設見学会を実施、小野小学校の2年生が、給食センターを見学。青柳小学校で、親子でつくろう学校給食料理教室を実施、11組26名が参加。地元農産物の利用状況は、前年比1%増の45.1%。今後、4軒の農業の青年部がダイコンづくりに挑戦、1月からの献立に入れる予定。食器の破損状況は、平成26年度現在658枚で、小、中学校、センターとも、近年2年間と比較し1番低い数字になった。10月21日に、県の教育事務所2名、教育委員会2名と給食センターから所長と栄養士が、花鶴小に出向き給食訪問を実施。

委員から、花鶴小学校で敬老会との給食試食会が行われるが、食育を進める上でも大変重要な事業。各学校でも進めて頂きたいとの意見が出ました。

### 生涯学習推進課

社会教育振興係から、家庭教育支援事業として講師に思春期保健相談士の内田美智子さんを招き食育をテーマに市内3中学校PTA合同思春期講演会を開催、123名が参加。市内小学校に出向いて行うメディア問題に関する出張講座は、12月までに5小学校で終了予定。文化・スポーツ支援係から、クロスパルこがの在籍者1,574名中、障がいをお持ちの方110名。障がい者無料施設体験会には13名が参加。9月27日クロスパルこがで開催したプロムナードコンサートは、約660名が参加し大好評だった。公民館係から、現在、公民館運営審議会等で、生涯学習センター建設とあわせて運営体制や使用料設定など、調査研究中。平成25年度の中央公民館、研修棟の使用状況、収入など資料により詳細説明を受けました。

委員から、公民館の申請手続きの簡素化、文化協会から出された要望書についてなどの質疑がありました。

### 保健福祉部隣保館

じんけん平和教室は、8月1日から11日まで5日間開催、8月9日の長崎フィールドワークでは、スタンドアローンの中学生8名と昨年度の卒業生2名が引率の手伝いとして参加、小中高の交流ができた。スタンドアローン支援事業は、7月24日から8月21日の間、計26回開催。52名が参加。自己実現に向けた取組として社会体験を9回実施。家庭学習力アンケート調査については、開講式と閉講式の設問別平均点を比較すると、1年生では122ポイント、2年生は10ポイント伸びた。今後も早稲田大学大学院教職研究科の田中教授のアドバイスを受け

継続する。第2次スタンドアローン支援事業は9月18日から火曜と木曜18時から2時間、計26回実施予定など、映像を使い詳細な報告を受けました。

### 子育て支援課

こども係から、保育所の入所状況は11月現在、前年比49人増の1,168人。定員充足率は114.51%。昨年度の3月より多くなっている。久保保育園での休日保育は、現在保育所を利用している方のみの利用となり、保育料は検討中で2月からの開始となる。舞の里新設保育所は、住宅地側の防音設備、目隠し効果を高める工法など住民と法人の協議が最終段階に入った。家庭支援係から、子育て応援サポーター養成講座は全8講座を修了し、21名のサポーターが誕生した。任期2年で毎月の定例会や市の母子保健、子育て支援事業への参加を通して来年度からの訪問に向け研修していく。3歳から12歳の子育て中の保護者を対象に子育てのヒント、どんな子育て講座を11月から3月にかけて開催予定。講師は、CSPトレーナー養成講座を受講した市職員が担う。

委員からの来年度の待機児童についての問いに、厚労省で新制度に向けて待機児童の基準を見直すとの情報もあるが、現状の国の基準における待機児童が出る可能性は極めて低い。

### 予防健診課

健診指導係から、今年度当初、9月で集団健診を終了する予定だったが、特定健診、がん検診の集団健診受診申し込みが多く、急遽11月に3日間追加した。前年度より受診率が伸びる予想。乳幼児健診に見る子どもの生活リズムについては、早寝早起きの子どもが増えており、すこやか教室や乳幼児健診、全戸訪問事業など子育てに関わる事業全体の成果と言える。糖尿病予防教室を福岡女学院看護大学と連携し実施。好評で定員40名がすぐ埋まった。健康づくり係から、今年度も正興電機、西部電機など企業に出向き、健康測定会や健康講話を実施。ヘルス・ステーション事業は、10月に花鶴丘3丁目で設置された。自殺予防対策ゲートキーパー研修は12月14日に市民向け講演会を開催。職員対象の研修は全5回実施、市職員が相談を受けた際の対応方法等を学ぶ。家族コソコソ健康づくり測定は、4,000人を超える測定者となった。食育推進事業として、野菜もりもり応援店認定事業に取り組む。12月16日に感染症委員会と市が共催で市民向けエボラ出血熱感染症の勉強会を開催。

委員から、糖尿病予防教室に参加できない世代の方への対応について等の質疑がありました。

### 介護支援課

介護支援係から、11月18日にボーリンピックを開催。30団体、181名の高齢者が元気にゲームを楽しんだ。りの指定管理については、選考委員会の決定を受け豊資会を指定管理者として提案する予定。現在、家トレ、CM体操、幸せ体操など古賀市の介護予防の運動が高い評価を受けている。市のキャラクターと一緒にプロモーションビデオを作成。包括支援センターから、10月1日から開始した認知症高齢者徘徊SOSネットワーク事業は、10月末現在、古賀市の事前登録者はゼロ人、協力者は280人。今後も周知を図る。介護保険係から、高齢化率は前年同月比1.39ポイント増の22.10%。要介護要支援認定者数は68人増の1,923人。高齢者福祉計画、介護保険事業計画の策定については、介護保険運営協議会を全8回予定。1月には原案を完成させ、2月中旬にかけパブリックコメントを実施予定。現時点では、制度改正の内容が決定していないが内容を把握し計画へ反映させたい。

### 福祉課

社会係から、9月末現在、災害時要援護支援の同意者は3,363人で同意率74.8%。10月に1カ所の自主防災組織と協定を締結し台帳を提供。10月19日に開催した第28回健康福祉まつりは、昨年度より200人増の約2,300人の来場者があり大盛況だった。参加者のアンケート結果

については、98%の方が「きてよかった」、「まあよかった」と回答。理由として、健康福祉への興味関心が深まったなど、このまつりの目的が浸透してきたのではと考えている。障害者福祉係から、就労部会の就労チームの活動により、平成26年度は現在までに7名が就職。結果的に就労にはつながらなかったが、トライアル雇用が1名。職場体験4カ所。第1回就労支援セミナーに80名が参加。11月には、職場体験、就職の体験談を中心に2回目を開催予定。就労部会の商品開発チームはK-1グランプリ出店をめざし、農業チームも市民農園で野菜を作り、収穫祭を考えている。障害者基本計画・障害福祉計画策定に向けてのアンケート調査について、障がいがある事で差別や嫌な思いをした経験は75%の方が「ある」、「すこしある」と回答。災害時に近所に助けてくれる人はいるかの問いに50%が「いない」と回答。日常生活、権利擁護、災害時の避難、生活全般にわたる設問の結果を十分に反映させられるように計画を立てて行きたい。保護係から9月末までの生活保護受給世帯は479世帯、受給者数685名と増加傾向にある。

委員より、法定雇用率未達成事業所についての質疑がありました。

所管事務調査の概要は以上ですが、委員会での審査を深める中で、今回、委員会の総意として提言を行うべきとの意見が一致いたしましたので、ここで提言いたします。

- 1 高齢社会の進展、地域のつながりの希薄化など、社会のありようが変化してきている中、高齢者の孤立、ごみ屋敷など、介護保険や生活保護といった既存の制度のはざまに困っている方が増加している。地域福祉を担う社会福祉協議会との連携が不可欠で重要であることから、関係各課と社会福祉協議会との連携を密に行うこと。
- 2 古賀市においても子どもの貧困の問題が深刻化している実態がある。スタンドアロン支援事業をはじめとするさまざまな施策において、子どもの権利を踏まえた対策を講じること。
- 3 子どもの食生活のバランスの悪化や食物アレルギーを有する児童増加の問題について、文部科学省が定める「学校給食摂取基準」に倣いつつ、例えば和風献立を主とするなど、市独自の方針を検討すること。また、学校給食を教材とするなどして学校、家庭への食育の啓発に力を入れること。
- 4 障がい者の雇用拡大にあたっては、企業の事情、受け入れの可能性などを積極的に調査研究し、福祉課と商工政策課との連携を密にして、障がいの程度に応じた働き方を探り、就業につながるよう、より一層努力すること。
- 5 災害時要援護者避難支援対策については、要援護者の避難支援が地域でスムーズに行われるよう、福祉課と総務課とが連携し、災害時要援護者の避難支援訓練が地域の防災訓練などに可能な限り組み入れられるよう、対策を講じること。

以上、提言も含めて、文教厚生委員会の報告を終わります。